

第5回福島原発事故による長期影響地域の生活回復のためのICRPダイアログセミナー「帰還—かえるのか、とどまるのか—」の議論の場に参加して

佐野 和美

ICRPが主催する伊達市でのダイアログセミナーは5回目を迎えた。参加者約60名、オブザーバー30名ほどが出席し、3月2～3日の日程で伊達市保原市民センターで開催された。今回は特に、オブザーバーのメンバーとして、20歳代の若い大学生・大学院生たちが十数名参加していたのが印象深い。

5回目のテーマは「帰還」。原発事故から丸2年を過ぎた現在でも、近隣の市町村や県境を越えた先で避難生活を送る人も多い。帰還に向けての準備が進む中で何が問題となっているのか、当事者及び関係者からの報告、情報共有が行われた。

初日のセッション1では、現在の福島県の現状と問題（福島民報・早川正也氏）、避難指示区域の見直しの現状について（内閣府・木野正登氏）の話に続き、実際に福島県で暮らす人がどの程度の内部被曝をしているのかを示す貴重なデータが示された。発表者の東京大学・早野龍五氏は、食材別に測定していた初期の食品検査に替えて、子供たちの給食を1食分まとめて測定する“給食まるごと検査”を提案し、長らく自費でその支援を行ってきた。これまでの測定で、給食は常に検出限界以下であることが報告された。また早野氏は、WBC（ホールボディカウンター）測定の精度向上にも尽力し、3万人以上分の内部被曝測定データを解析している。

その結果、福島県ではほとんどの人が1 mSv/y以下であると判明したことが報告された。

休憩をはさみ、保健医療インフラ（災害医療センター・小早川義貴氏）、教育インフラ（福島第四小学校・伊藤律子氏）、生活インフラ（川内村商工会・大和田清司氏）の状況がそれぞれ紹介された。いずれの報告も、震災、原発事故により破壊された生活インフラの復旧が進んでいない現状と、それを復旧させるには相当の困難が伴うということを、参加者全員が強く感じるものであった。また、多くの被災者を受け入れているいわき市の小宅幸一氏から、避難者受け入れコミュニティ側の状況の紹介も行われた。

午後のセッション2は、ノルウェー放射線防護庁・L. スクテルード氏によるチェルノブイル原発事故の際のノルウェー国内での対策についての紹介から始まった。当時ノルウェーでは南部の森林部が高濃度に汚染された。その地域には、トナカイの放牧をして生きる原住民サーミ民族が暮らしている。引き続き、そのサーミ民族であるN. ジョマ氏から、セシウム汚染地のトナカイ放牧農家からのメッセージと題した発表が行われた。ノルウェーでは、食品中の放射性物質の基準値は600 Bq/kgと定められている。しかし、汚染された森林の地衣類を食べるトナカイの肉は3,000 Bq/kgを超える。トナカイの肉を売るためにプルシアンブルーを食べさ



サーミ民族である N. ジョマ氏（左）による講演

せて除染をするクリーンフィード期間が定められ、その費用は政府が負担しているとのことであった。それでも彼らは放牧をやめない。ジョマ氏は、「サーミ民族にとって、トナカイは民族の誇りである。トナカイを放牧し食べ続けることをやめることはできない」という熱いメッセージが伝えられた。地域の文化、伝統を守りつつ環境を回復していくことの大切さを痛感する瞬間となった。それに続くパネル討論でも、インフラやコミュニティ再生の遅れが、帰還を判断できない足かせとなっているという話が相次いだ。帰還して住み続けたいと思う人は年配の人に多く、子供がいる若い世代ほど避難先での生活を早く確立し順応しており、帰還を渋る傾向にある。戻りたい人だけ戻れば良いという考えでは復旧は難しいということが再認識された。

2日目の最初のセッション4では、まさにその、個人と地域の帰還を決定する際の問題点について紹介された。いわき市末続の住民である遠藤真也氏は、まずは地域の住民全員で、その地域の汚染の現状について知り情報を共有することが重要であると考え、すべての田畑の放射線量を測定し汚染度マップを作成したことを報告した。飯舘村で酪農を営む菅野義樹氏からは、飯舘村の現状について、根強い風評被害や、酪農や農業を続けることに対する外的な圧

力を感じているという発表がされた。現在の除染や賠償の仕方が、農民の意見を無視したような形で進められていることへの不信感も根強いとのことであり、“文化的価値を大切にする”という ICRP Pub.111 勧告に希望を見出しているという発言もあった。北海道に避難している鈴木健一氏、新潟県に避難している村上岳志氏からは、県外被災者に情報が十分に届かない現状が報告された。勝見五月氏、成井香苗氏からは、教育現場の問題、伊達市に暮らす人たちの思いが語られた。また、リスク問題にどのように立ち向かっていったらよいのかという提案もなされた（東京大学・佐倉統氏）。宮城県丸森町の吉澤武志氏からは、汚染地域には県境など関係ないにもかかわらず放射能問題が福島県だけの問題のように見られてしまっている、と丸森町の現状が報告された。

帰還を考える上での困難さは、放射性物質の存在ばかりではない。山間部の農村が抱える恒常的な問題である高齢化、過疎化という問題と密接なつながりを持つ。2日間の議論を通じて、環境を回復するためにはまだまだ大きな課題が横たわっていることが強く印象付けられた。コミュニティを維持するために十分な人数が集落に戻ること、そのためのインフラが復旧すること、病院や学校、そして生活の糧を得るための仕事があることが必要である。「放射線量が規定値以下になったから帰還できます」という言葉だけでは解決できない問題が多くあることを改めて共有する場となった。

2日目の討論の中で飯舘村で酪農を営む男性から発せられた「声なき声を聴いてほしい」という悲痛な叫びが、強く心に残った。そこにあった文化や伝統も含めて回復していくことの重要性と、そのためにはどうすべきなのかを考えさせられるダイアログセミナーとなった。

((独)国立環境研究所)